

日立金属株式会社

2021年度 決算説明資料

[目次]

1. 概要
2. セグメント別業績
3. 財政状態
4. 連結キャッシュ・フロー
5. 2022年度業績予想
6. 公開買付けについて

2022年4月26日

1. 2021年度業績

1-1. 概況

経営環境

※本内容は、各種資料を参考に当社が推定したものです。

- (1) 半導体不足や国際物流の混乱の影響があるものの景気回復は継続。
- (2) 原材料・副資材価格、輸送・エネルギーコストが高騰。
- (3) 北米では、労働力不足が継続。
- (4) ウクライナ情勢の当社への直接的な影響は軽微。

売上収益

- (1) 前年度比増収。
- (2) 事業分野別状況(前年度比)
 - [自動車] 工具鋼は需要回復。産機材も好調維持。自動車鋳物、磁性材料、自動車用電装部品は、半導体不足などの影響があるも前年度比では増加。
 - [航空機] 航空機関連材料の需要は低調なものの中小型機向け需要に回復の兆し。
 - [FA・ロボット] 自動車やスマホ等の製造に関わる設備投資需要が増加。
 - [半導体・スマホ] 情報通信機器用途の需要が増加。
 - [医療] カテーテル用チューブの需要が回復、CT用シンチレータは好調。

調整後営業利益

- (1) 需要の回復やコスト削減により、前年度比増益。営業利益、当期利益とも黒字転換。
- (2) 半導体不足による自動車関連製品の需要減少の影響や、北米の労働力不足による素形材製品(Waupaca社)の生産性悪化の影響を受ける。

1-2. 業績

金額単位：億円 (斜体文字は利益率)	2020年度 実績 (A)	2021年度 業績予想 (2022年1月31日公表値) 4Q為替前提	2021年度 実績 (B)	増減 前年度比
	1\$=106円 1€=124円 1元=15.7円	1\$=110円 1€=128円 1元=17.1円	1\$=112円 1€=131円 1元=17.5円	(B/A-1)×100[%] またはB-A
売上収益	7,616	9,300	9,427	+24%
調整後営業利益*	<i>△0.7%</i> △50	<i>2.8%</i> 260	<i>2.8%</i> 268	+318
IFRS営業利益	<i>△6.5%</i> △492	- -	<i>2.8%</i> 267	+759
税引前当期利益	△506	200	327	+833
親会社株主に 帰属する当期利益	△423	130	120	+543

*:調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

地域別売上

金額単位：億円		日本	北米	中国	その他アジア	欧州	その他
2020年度	売上収益	3,428	2,071	723	886	354	154
	売上比率	45%	27%	9%	12%	5%	2%
2021年度	売上収益	4,022	2,744	857	1,192	423	189
	売上比率	43%	29%	9%	13%	4%	2%
売上収益 前年度比		+17%	+32%	+19%	+35%	+19%	+23%

1-3. 調整後営業利益から当期利益の構造

	2020年度	2021年度	増減
調整後営業利益	△50	268	+318
その他の収益・費用	△442	△1	+441
金融収支・持分法投資損益	△14	60	+74
税前利益	△506	327	+833
法人税等・非支配持分損益	83	△207	△290
親会社株主に帰属する当期利益	△423	120	+543

2020年度

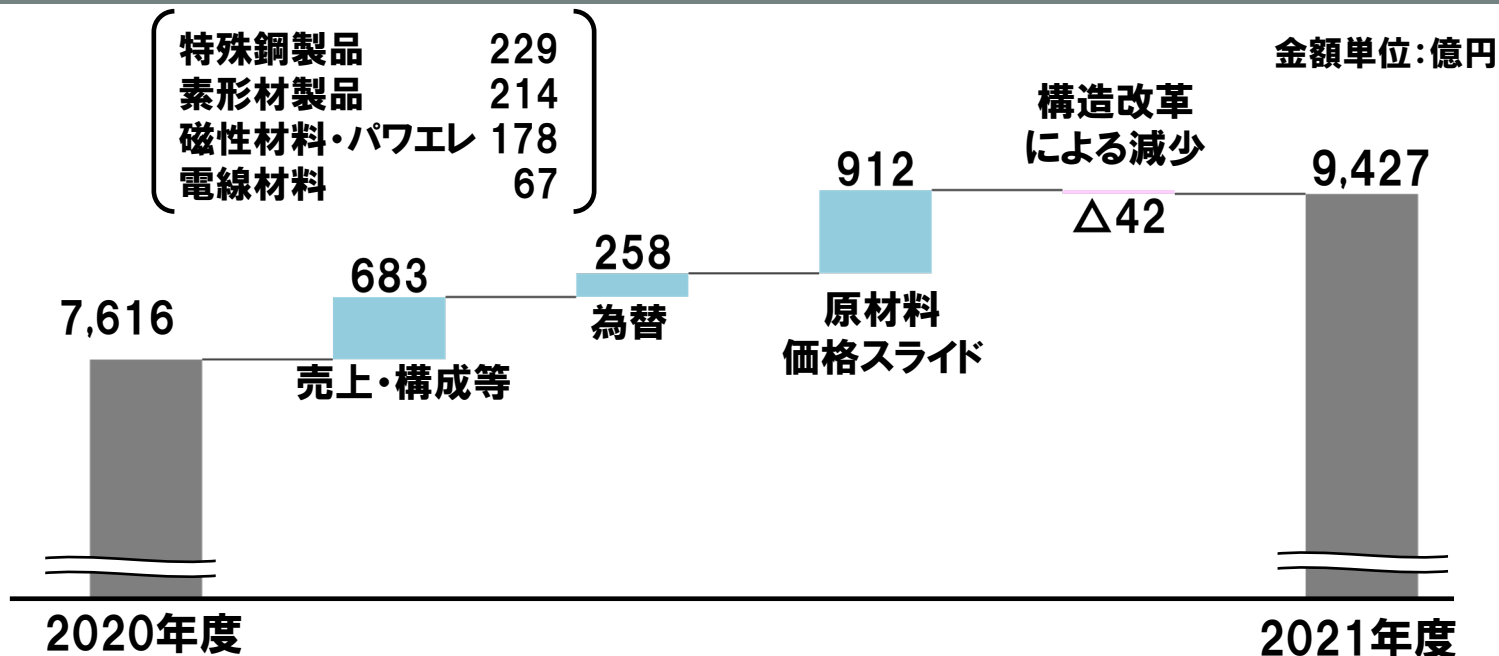
その他の収益・費用：事業再編等利益	37億円
減損損失	△359億円
早期退職費用	△44億円

2021年度

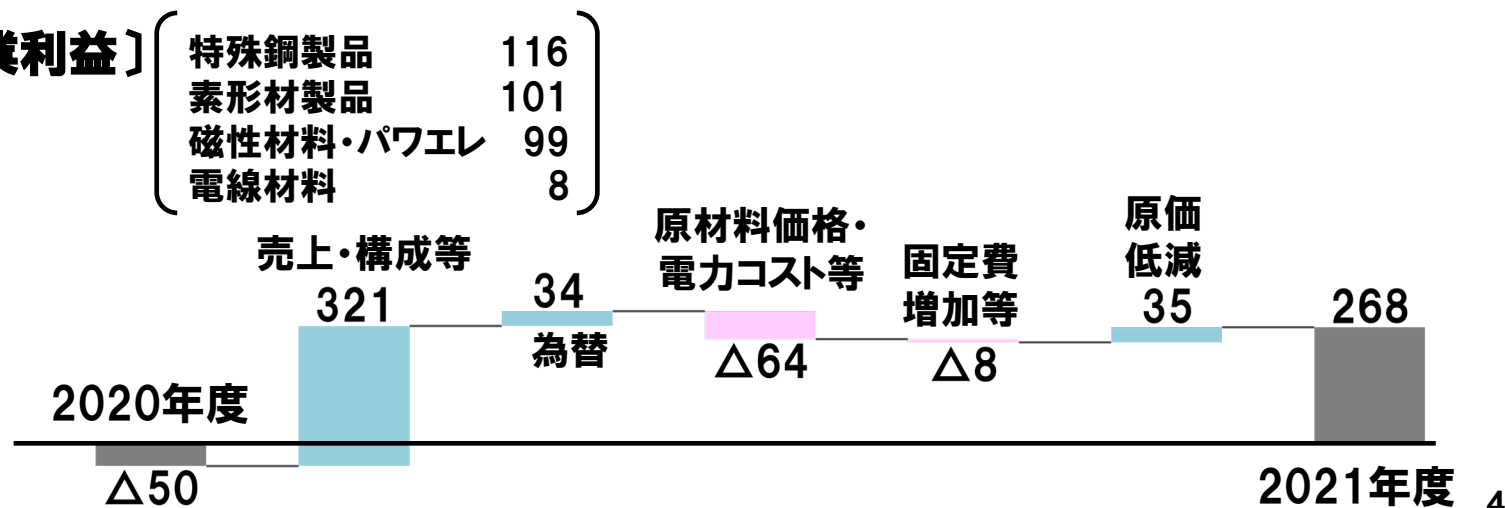
金融収支：為替差益	62億円
法人税等：繰延税金資産の取り崩し影響	△118億円

1-4. 売上収益・調整後営業利益の増減要因(前年度比)

〔売上収益〕



〔調整後営業利益〕



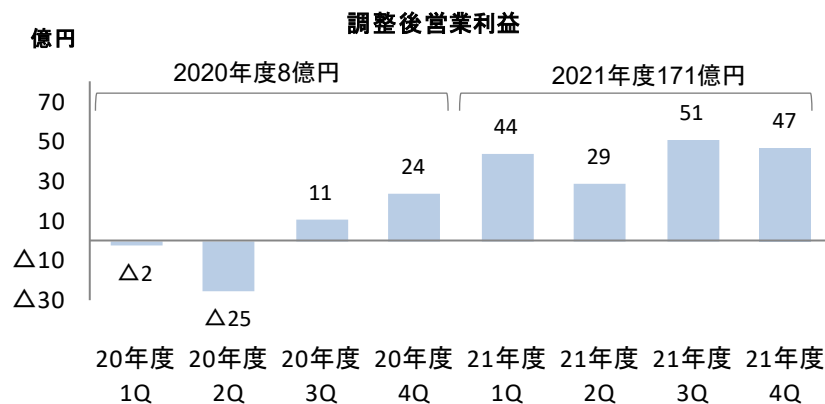
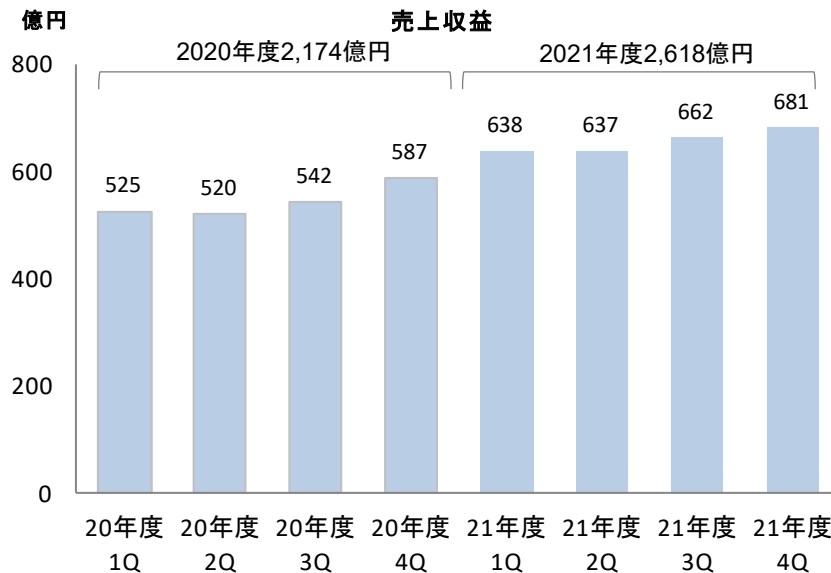
2. セグメント別業績

2-1. 業績一覧

金額単位: 億円 (斜体文字は利益率)		2020年度 実績 (A)	2021年度 業績予想 (2022年1月31日公表値)	2021年度 実績 (B)	増減 前年度比 (B/A-1)×100[%] またはB-A
金属材料	売上収益	2,174	2,570	2,618	+20%
	特殊鋼製品 調整後営業利益	0.4% 8	6.6% 170	6.5% 171	+163
	IFRS営業利益	△5.5% △120	-	6.1% 159	+279
	売上収益	2,479	3,080	3,140	+27%
	素形材製品 調整後営業利益	△5.2% △128	△2.6% △80	△3.1% △96	+32
	IFRS営業利益	△7.7% △191	-	△3.6% △113	+78
小計*	売上収益	4,653	5,650	5,758	+24%
	調整後営業利益	△2.6% △120	1.6% 90	1.3% 75	+195
	IFRS営業利益	△6.7% △311	-	0.8% 46	+357
機能部材	磁性材料・ パワー エレクトロニクス 売上収益	1,061	1,340	1,362	+28%
	調整後営業利益	2.4% 25	8.6% 115	9.4% 128	+103
	IFRS営業利益	△13.3% △141	-	9.5% 129	+270
	電線材料 売上収益	1,892	2,310	2,302	+22%
	調整後営業利益	2.4% 46	2.6% 60	2.3% 52	+6
	IFRS営業利益	1.0% 18	-	1.6% 37	+19
小計*	売上収益	2,953	3,650	3,664	+24%
	調整後営業利益	2.4% 71	4.8% 175	4.9% 180	+109
	IFRS営業利益	△4.2% △123	-	4.5% 166	+289
その他・調整額	売上収益	10	0	5	-
	調整後営業利益	△1	△5	13	+14
	IFRS営業利益	△58	-	55	+113
合計	売上収益	7,616	9,300	9,427	+24%
	調整後営業利益	△0.7% △50	2.8% 260	2.8% 268	+318
	IFRS営業利益	△6.5% △492	-	2.8% 267	+759

*:セグメント間相殺前の単純合計値

2-2. セグメント別業績: 特殊鋼製品(1)



【売上収益】

(前年度比)

・工具鋼

国内、海外向けともに需要が増加。

・産機材

自動車関連製品の需要が増加。

・航空機・エネルギー関連材料

航空機関連材料がCOVID-19拡大に伴う移動制限等の影響により低水準な需要が継続したが、中小型旅客機向け需要の回復が期を追うことに顕著となったことにより前年度並み。

・電子材

有機ELパネル関連部材が伸長。
半導体パッケージ材料の需要が高水準で推移。
スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調。

・ロール

各種ロールは前年度並みとなったが、鉄骨構造部品の需要回復が継続したことや、射出成形機用部品が好調を維持したことにより増加。

【調整後営業利益】

主力製品の需要増加により増益。

【IFRS営業利益】

調整後営業利益の増加に加え、前年度に122億円の減損損失を計上したことにより増益。

2-3. セグメント別業績：特殊鋼製品(2)

金額単位：億円	2020年度	2021年度				増減 (B/A-1)×100[%] またはB-A	
	通期 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)		通期 (B)
売上収益	2,174	638	637	662	681	2,618	+20%
特殊鋼*1	1,967	584	583	610	622	2,399	+22%
ロール*1	207	54	53	54	58	219	+6%
調整後営業利益	8	44	29	51	47	171	+163
調整後営業利益率	0.4%	6.9%	4.6%	7.7%	6.9%	6.5%	+6.1pt
IFRS営業利益	△ 120	46	26	45	42	159	+279

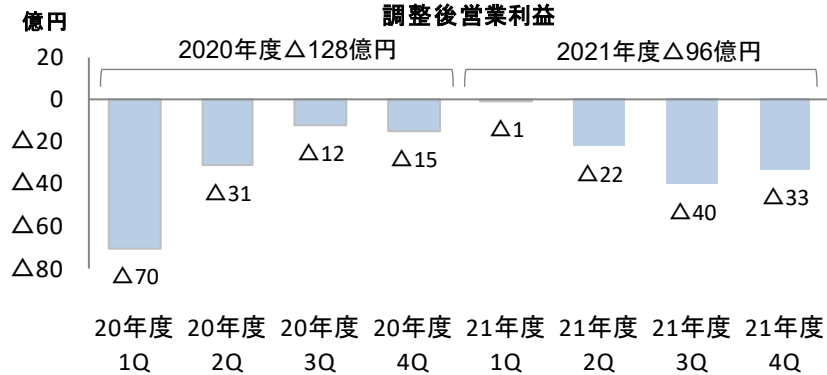
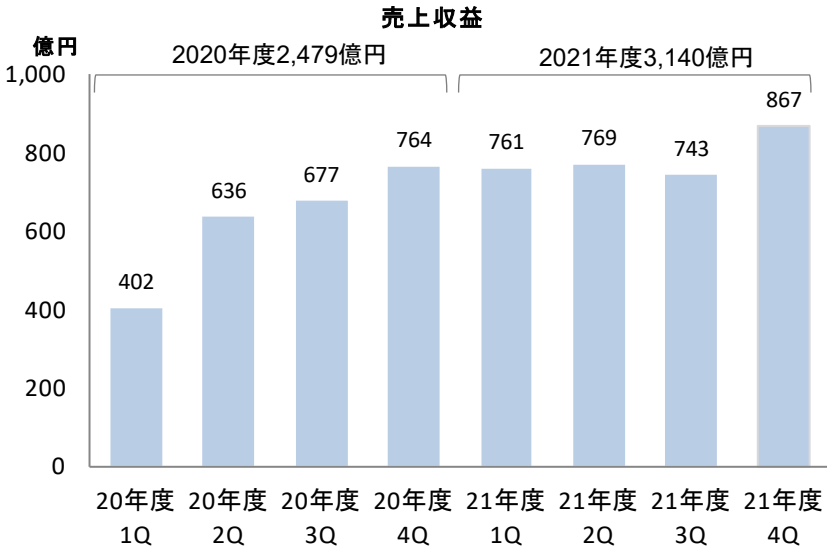
製品別増減(前年同期比)	2020年度	2021年度				通期
	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	
工具鋼*2	△22%	+25%	+32%	+35%	+22%	+28%
産機材*2	△16%	+34%	+27%	+14%	+1%	+18%
航空機・エネルギー*2	△42%	△20%	△9%	+15%	+27%	+1%
電子材*2	+3%	+27%	+27%	+22%	+21%	+24%
ロール*3	△16%	△2%	△1%	+13%	+15%	+6%

*1:セグメント間相殺前の単純合計値

*2:簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

*3:セグメント間相殺前の単純合計値の増減比を表示

2-4. セグメント別業績:素形材製品(1)



【売上収益】 (前年度比)

- **自動車用鋳物**
鋳鉄製品:
 完成車メーカーの生産調整の影響があったが、原材料価格上昇(価格スライド制)の影響や北米市場において商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加。
耐熱鋳造部品:
 製品構成の変化や完成車メーカーの生産調整の影響により減少。
- **配管機器**
継手類:
 国内、米国ともに住宅着工戸数の回復等により増加。
半導体製造装置用機器:
 設備投資需要の回復等により増加。

【調整後営業利益】
 北米自動車鋳物の収益性が悪化したものの、耐熱鋳造部品の収益性改善やその他の事業では需要が増加したこと等により損失額縮減。

【IFRS営業利益】
 調整後営業利益の増加に加え、前年度に58億円の減損損失を計上したことにより損失額縮減。

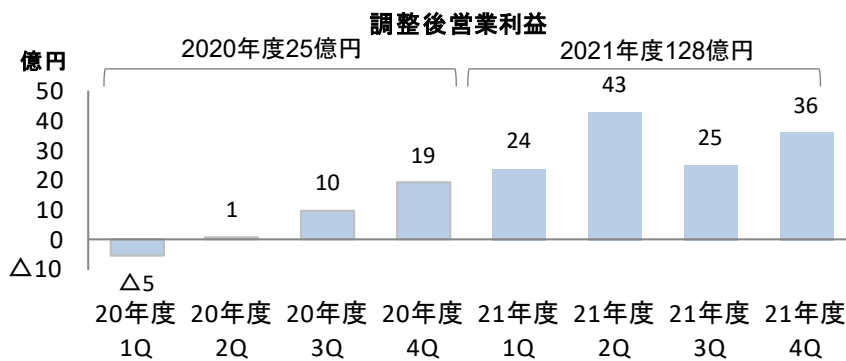
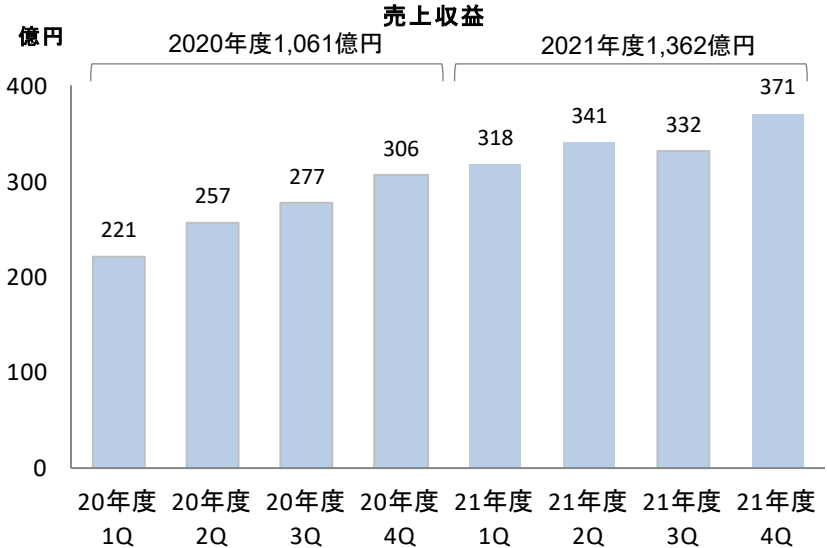
2-5. セグメント別業績：素形材製品(2)

金額単位:億円	2020年度	2021年度				増減 (B/A-1)×100 [%] またはB-A	
	通期 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)		通期 (B)
売上収益	2,479	761	769	743	867	3,140	+27%
自動車鑄物*	2,058	649	645	620	745	2,659	+29%
Waupaca社*	1,492	484	490	481	577	2,032	+36%
配管機器*	421	113	123	123	122	481	+14%
調整後営業利益	△ 128	△ 1	△ 22	△ 40	△ 33	△ 96	+32
調整後営業利益率	△5.2%	△0.1%	△2.9%	△5.4%	△3.8%	△3.1%	+2.1pt
IFRS営業利益	△ 191	△ 11	△ 19	△ 43	△ 40	△ 113	+78

*:セグメント間相殺前の単純合計値

製品別増減(前年同期比)	2020年度	2021年度				
	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期
鑄鉄製品 [Waupaca社] (重量)	△18%	+88%	△2%	△4%	0%	+12%
鑄鉄製品 [その他] (重量)	△23%	+102%	+5%	△8%	0%	+14%
耐熱鑄造部品 ハーキュナイト® (重量)	0%	+84%	+13%	△30%	△19%	+1%

2-6. セグメント別業績：磁性材料・パワーエレクトロニクス(1)



【売上収益】

(前年度比)

・**磁性材料**

希土類磁石：

完成車メーカーの生産調整の影響があったが、前年同期との比較で増加。

FA・ロボットの需要が好調。

フェライト磁石：

完成車メーカーの生産調整の影響があったが、前年同期との比較で増加。

・**パワーエレクトロニクス**

軟磁性材料およびその応用品：

スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調。

アモルファス金属材料もアジア向けを中心に増加。

セラミックス製品：

自動車向けが伸長。

サーバー機器向け需要が増加。

医療機器向けの需要は引き続き好調。

【調整後営業利益】

需要増により増益。

【IFRS営業利益】

調整後営業利益の増加に加え、前年度に157億円の減損損失を計上したことにより増益。

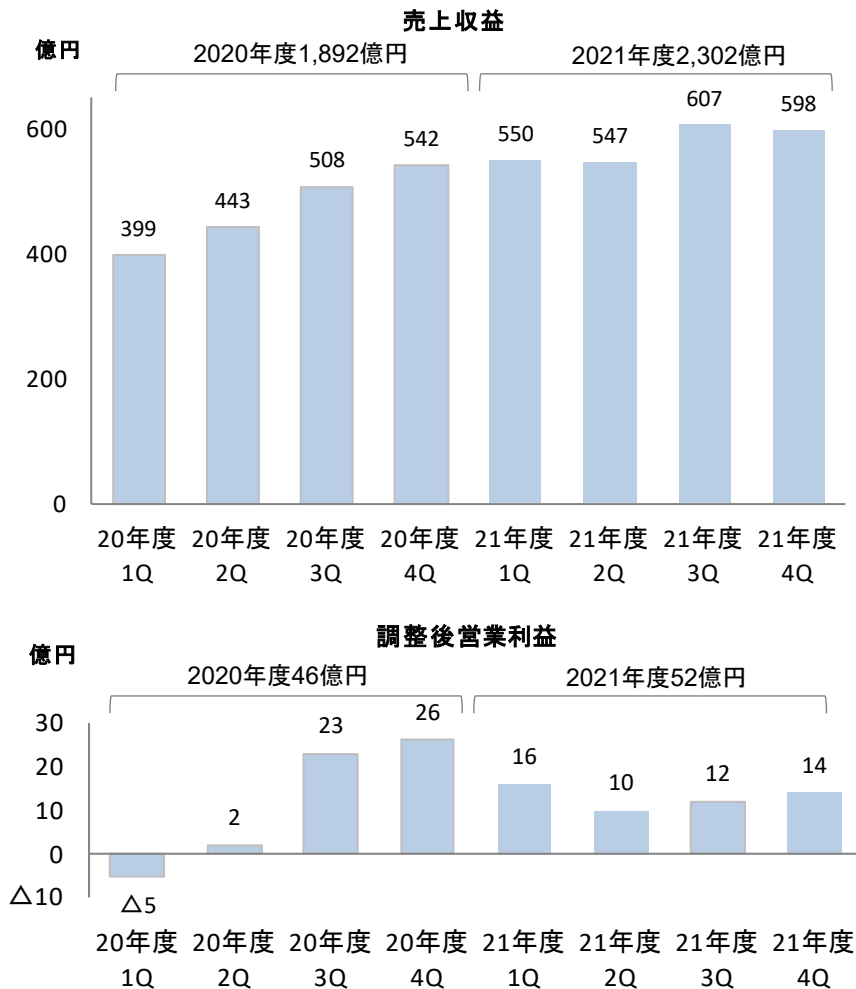
2-7. セグメント別業績：磁性材料・パワーエレクトロニクス(2)

金額単位：億円	2020年度	2021年度					増減 (B/A-1)×100 [%] またはB-A
	通期 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期 (B)	
売上収益	1,061	318	341	332	371	1,362	+28%
磁性材料*	703	218	235	222	245	920	+31%
パワーエレクトロニクス*	358	100	106	110	126	442	+23%
調整後営業利益	25	24	43	25	36	128	+103
調整後営業利益率	2.4%	7.5%	12.6%	7.5%	9.7%	9.4%	+7.0pt
IFRS営業利益	△ 141	25	45	28	31	129	+270

*: セグメント間相殺前の単純合計値

製品別増減(前年同期比)	2020年度	2021年度				
	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期
希土類磁石(重量)	△15%	+47%	+11%	+7%	△3%	+14%
フェライト磁石(重量)	△13%	+67%	+15%	△16%	△15%	+6%

2-8. セグメント別業績:電線材料(1)



【売上収益】

(前年度比)

電線を中心とした需要回復と原材料価格上昇(価格スライド制)の影響等があり、増収。

・電線

鉄道車両用電線:

中国向けが需要減少。

医療:

チューブ、ケーブルとも需要が増加。

巻線:

自動車や産業機器向けを中心に需要が回復。

機器用電線:

FA・ロボット向けが伸長。

・自動車部品

完成車メーカーの生産調整を受け、2Q以降回復の動きが鈍化したものの、増加。

【調整後営業利益】

電線を中心に需要が増加したことにより増益。

【IFRS営業利益】

調整後営業利益の増加に加え、前年度に20億円の減損損失を計上したことにより増益。

2-9. セグメント別業績:電線材料(2)

金額単位:億円	2020年度	2021年度					増減 (B/A-1)×100 [%] またはB-A
	通期 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期 (B)	
売上収益	1,892	550	547	607	598	2,302	+22%
調整後営業利益	46	16	10	12	14	52	+6
調整後営業利益率	2.4%	2.9%	1.8%	2.0%	2.3%	2.3%	△0.1pt
IFRS営業利益	18	4	8	23	2	37	+19

製品別増減(前年同期比)	2020年度	2021年度				
	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期
鉄道*	+3%	△2%	△18%	△22%	△3%	△13%
医療*	△6%	△7%	+13%	+38%	+59%	+24%
FA・ロボット*	+18%	+48%	+56%	+46%	+67%	+55%
巻線*	△7%	+72%	+62%	+40%	+24%	+59%
電装部品*	△10%	+79%	0%	△7%	△2%	+10%

*:簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

成長分野売上割合 2020年度 42%
 2021年度 43%

3. 財政状態

金額単位:億円	2020年度末	2021年度末	増減
	1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	1\$=122円 1€=137円 1元=19.3円	
資産合計	9,722	10,697	+975
売上債権	1,676	1,873	+197
棚卸資産	1,701	2,284	+583
固定資産	4,449	4,496	+47
負債合計	4,801	5,386	+585
有利子負債	1,953	1,969	+16
親会社株主持分	4,897	5,276	+379
非支配持分	24	35	+11
親会社株主持分比率	50.4%	49.3%	△1.1pt
D/Eレシオ(倍)	0.40	0.37	△0.03
NET有利子負債*	960	723	△237

*:NET有利子負債=有利子負債 - 現金及び現金同等物

為替の円安、原材料価格の上昇による運転資金の増加等、資産・負債ともに増加

4. 連結キャッシュ・フロー

金額単位：億円	2020年度	2021年度	前年度比
営業活動に関するキャッシュ・フロー（営業CF）	526	299	△227
投資活動に関するキャッシュ・フロー（投資CF）	22	△64	△86
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	548	235	△313
コア・フリー・キャッシュ・フロー*	225	16	△209

*：コア・フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動に関するキャッシュ・フロー - 資本的支出

営業CF：主に、運転資金の増加により、前年度比△227億円。

投資CF：前年度比で、投資の厳選(+18億円)、固定資産売却(+150億円)等の収入があったが、2020年度は持分法適用会社売却等による収入(254億円)があったこと等により、前年度比△86億円。

FCF：営業CFおよび投資CFいずれも減少し、前年度比△313億円。

日立金属株式会社

2021年度 決算説明資料

[目次]

1. 概要
2. セグメント別業績
3. 財政状態
4. 連結キャッシュ・フロー
- 5. 2022年度業績予想**
6. 公開買付けについて

5. 2022年度業績予想

5-1. 業績予想の前提

2022年度 業績予想

1. 経済成長・需要見通し

- ・2022年世界実質GDP成長率3.6%(2021年は6.1%)*1
- ・世界自動車生産2022年8,150万台(前年比+6%)*2

2. 事業環境と施策

- ・2021年度に引き続き自動車、エレクトロニクス、産業インフラの各分野において需要回復が見込まれる。
- ・半導体不足による自動車生産等への影響やコンテナ不足などの物流混乱の影響、COVID-19影響の継続を織り込むものの不透明。
- ・ウクライナ情勢の影響は、直接的な影響は軽微なるも原材料高騰等の影響拡大が懸念される。
- ・原材料価格、エネルギーコスト等の高騰に伴う全製品で価格改定を実施。

*1 出典:IMF 2022年4月「世界経済見通し(WEO)」

*2 出典:各種資料を参考に当社推定

5-2. 2022年度業績予想数値

(1) 業績予想

金額単位：億円 (斜体文字は利益率)	2021年度 実績 (A)	2022年度 予想 (B)	増減 前年度比
	1\$=112円 1€=131円 1元=17.5円	1\$=120円 1€=130円 1元=19.0円	$(B/A-1) \times 100[\%]$ またはB-A
売上収益	9,427	11,000	+17%
調整後営業利益	<i>2.8%</i> 268	<i>6.4%</i> 700	+432
税引前当期利益	327	415	+88
親会社株主に 帰属する当期利益	120	300	+180

(2) 配当予想

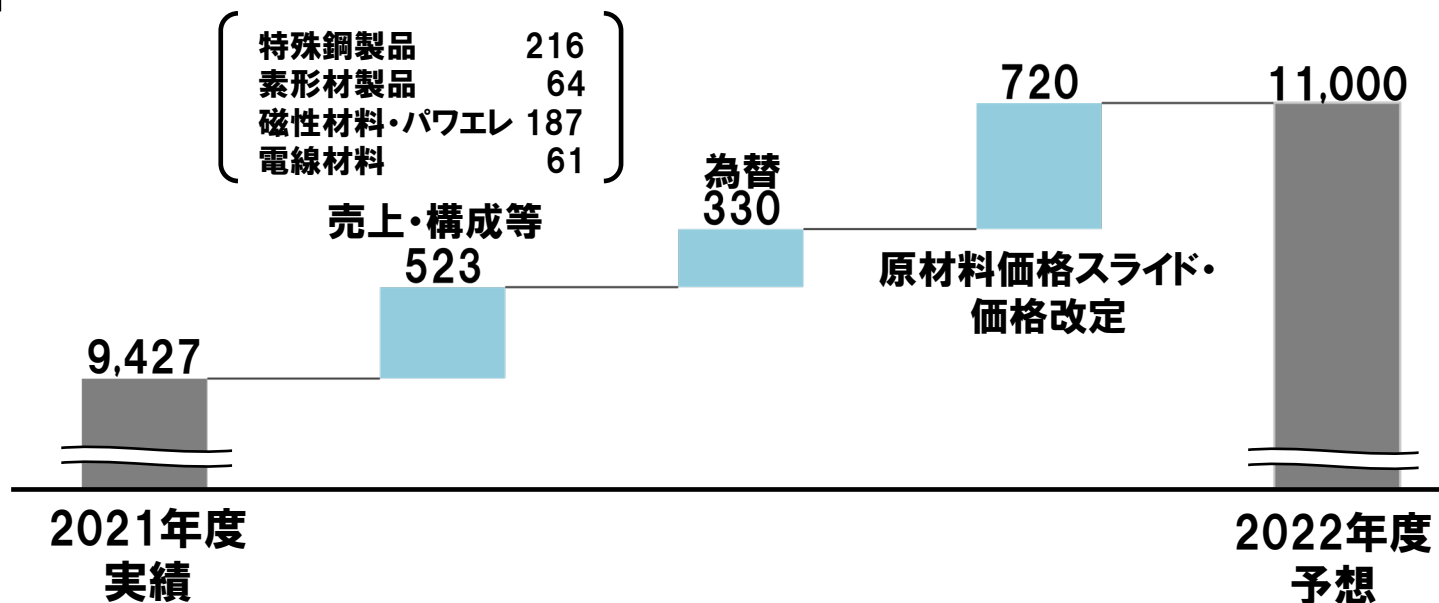
年度	中間	期末	年間
2021(実績)	0円	0円	0円
2022(予想)	0円	0円	0円

公開買付け価格(普通株式1株につき、2,181円)は、配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、2021年度に引き続き、2022年度配当も行わない。

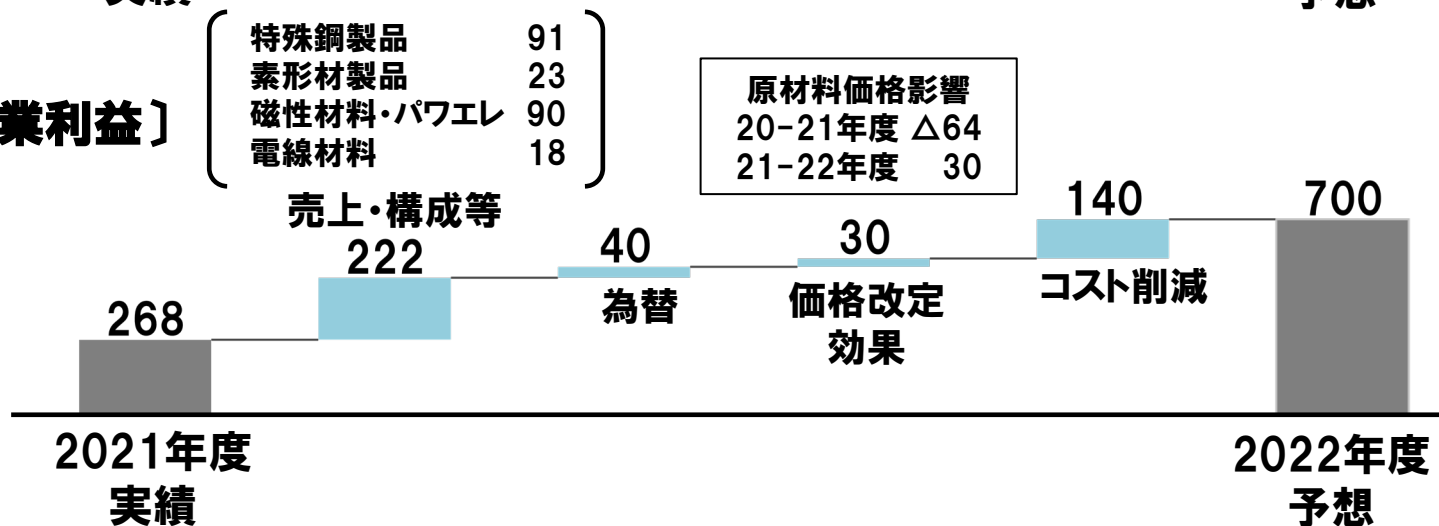
5-2. 要因

〔売上収益〕

金額単位：億円



〔調整後営業利益〕



5-3. セグメント別業績予想

金額単位:億円 (斜体文字は利益率)		2021年度 実績 (A)	2022年度 予想 (B)	増減 前年度比 (B/A-1)×100[%] またはB-A	
金属材料	特殊鋼製品	売上収益	2,618	3,100	+18%
		調整後営業利益	<i>6.5%</i> 171	<i>9.0%</i> 280	+109
	素形材製品	売上収益	3,140	3,600	+15%
		調整後営業利益	<i>△3.1%</i> △96	<i>2.6%</i> 95	+191
	小計*	売上収益	5,758	6,700	+16%
		調整後営業利益	<i>1.3%</i> 75	<i>5.6%</i> 375	+300
機能部材	磁性材料・ パワーエレクトロニクス	売上収益	1,362	1,700	+25%
		調整後営業利益	<i>9.4%</i> 128	<i>10.6%</i> 180	+52
	電線材料	売上収益	2,302	2,600	+13%
		調整後営業利益	<i>2.3%</i> 52	<i>5.6%</i> 145	+93
	小計*	売上収益	3,664	4,300	+17%
		調整後営業利益	<i>4.9%</i> 180	<i>7.6%</i> 325	+145
その他・調整額	売上収益	5	0	-	
	調整後営業利益	13	0	△13	
合計	売上収益	9,427	11,000	+17%	
	調整後営業利益	<i>2.8%</i> 268	<i>6.4%</i> 700	+432	

* セグメント間相殺前の単純合計値

公開買付者(ベインキャピタルが軸となるコンソーシアム)からの情報

- ・ 競争法に基づく手続及び対応において重大な問題は認識しておらず、引き続き早期にこれらの手続及び対応を完了すべく努める。
- ・ 各国の審査状況については非開示方針。
- ・ 現時点でのウクライナ情勢の公開買付けへの影響はなし。
- ・ 審査完了(クリアランス取得)次第、すみやかに公開買付けを開始する。
- ・ 現時点で2022年度中の公開買付け開始を見込む。

金額単位: 億円	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度
	通期	通期	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期	通期予想	
売上収益	9,883	10,234	8,814	1,548	1,860	2,006	2,202	7,616	2,269	2,295	2,344	2,519	9,427	11,000	
調整後営業利益*1	651	514	144	△73	△51	38	36	△50	85	68	53	62	268	700	
調整後営業利益率	6.6%	5.0%	1.6%	△4.7%	△2.7%	1.9%	1.6%	△0.7%	3.7%	3.0%	2.3%	2.5%	2.8%	6.4%	
その他の収益	54	107	86	31	12	13	41	97	11	75	24	70	180	-	
その他の費用	△242	△197	△621	△22	△283	△45	△190	△540	△54	△37	△35	△55	△181	-	
IFRS営業利益	463	424	△391	△64	△322	7	△113	△492	42	106	42	77	267	-	
EBIT	489	453	△384	△67	△321	5	△109	△492	46	114	56	126	342	510	
EBITDA	950	962	168	66	△189	124	11	12	162	230	172	243	807	985	
税引前当期(四半期)利益	470	430	△406	△71	△324	1	△112	△506	43	110	52	122	327	415	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)利益	422	314	△376	△33	△299	△5	△86	△423	30	83	22	△15	120	300	
設備投資額	918	954	530	72	74	52	90	288	51	64	83	145	343	-	
減価償却費	461	509	552	133	132	119	120	504	116	116	116	117	465	-	
研究開発費	177	186	159	35	38	35	37	145	31	32	30	31	124	-	
売上債権	2,076	1,953	1,577	1,411	1,575	1,639	1,676	1,676	1,821	1,867	1,914	1,873	1,873	-	
棚卸資産	1,902	2,148	1,799	1,835	1,671	1,691	1,701	1,701	1,906	2,057	2,200	2,284	2,284	-	
有利子負債	1,608	2,021	1,876	2,151	2,126	1,814	1,953	1,953	1,999	2,024	2,022	1,969	1,969	-	
フリー・キャッシュ・フロー	△360	△297	495	49	17	120	362	548	△99	△14	△113	461	235	-	
ROIC*2	5.8%	5.3%	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0%	-	
ROE*3	7.7%	5.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4%	-	
ROA*4	4.0%	2.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2%	-	
CCC*5(日)	82.7	90.7	87.1	-	-	-	-	89.1	-	-	-	-	82.9	-	
D/Eレシオ(倍)	0.29	0.34	0.36	0.42	0.44	0.38	0.40	0.40	0.41	0.40	0.40	0.37	0.37	-	
海外売上比率	56%	56%	54%	49%	57%	56%	57%	55%	57%	57%	56%	59%	57%	59%	
人 員(人)	30,390	30,304	29,805	29,542	29,025	28,730	28,620	28,620	28,278	27,911	27,882	27,771	27,771	27,700	
基本的1株当たり 当期(四半期)利益(円)	98.72	73.37	△88.05	△7.81	△69.86	△1.19	△20.04	△98.90	7.01	19.36	5.31	△3.54	28.14	-	
1株当たり配当金(円)	26.0	34.0	26.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	
1株当たり 親会社株主持分(円)	1,316.1	1,375.2	1,216.9	1,195.1	1,119.9	1,117.6	1,145.3	1,145.3	1,152.8	1,173.1	1,194.9	1,233.9	1,233.9	-	

*1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*2 [2017年度まで] ROIC(投下資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ (期首期末平均有利子負債 + 期首期末平均親会社株主持分)

[2018年度より] ROIC(投下資本利益率) = {調整後営業利益 × (1 - 税率25%) + 持分法投資損益} ÷ (期首期末平均有利子負債 + 期首期末平均資本)

*3 ROE(親会社株主持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社株主持分 × 100

*4 ROA(資産合計当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均資産合計 × 100

*5 CCC(運転資金手持日数) = 運転資金[売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務] ÷ 1日平均売上収益

主要製品 重量動向

2020年度1Qを100とした場合の指数

製品	2019年度				2020年度				2021年度				2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	通期予想	
特殊鋼製品	工具鋼	151	156	153	128	100	101	103	130	150	160	163	159	163
	CVTベルト材	151	133	146	159	100	129	126	131	166	156	163	157	156
	ピストンリング材	227	199	229	214	100	105	253	260	261	253	281	247	262
	有機EL関連部材	56	72	103	73	100	100	136	85	114	129	134	131	167
素形材製品	鋳鉄製品 [Waupaca社]	225	203	174	196	100	183	178	197	188	180	170	196	181
	鋳鉄製品 [その他]	233	214	219	201	100	171	197	197	202	180	182	196	244
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト®	141	174	165	169	100	156	199	193	184	178	139	156	136
磁性材料 ・ パワー エレクトロニクス	希土類磁石	152	144	136	130	100	120	133	134	147	133	142	130	149
	フェライト磁石	164	161	161	165	100	127	166	172	167	147	139	147	165
	アモルファス金属材料 Metglas®	198	166	154	124	100	125	150	153	144	148	174	210	229
電線材料	電装部品*	198	191	187	164	100	166	204	198	179	166	189	193	217

* 電装部品は、簡易的な方法により集計した売上収益(為替影響を除外した金額)の指数

(参考) マーケット分野別事業構造(2020年10月～)

■ 事業ポートフォリオ

事業本部	事業セグメント	産業インフラ	自動車	エレクトロニクス
金属材料	特殊鋼製品	タービンケース 工具鋼	特殊鋼 CVTベルト材	クラッド材 リードフレーム材
	素形材製品	ロール 圧延用ロール	自動車鋳物 鋳鉄製品 耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]	配管機器 管継手 ガス用ポリエチレン配管システム
機能部材	磁性材料 ・ パワーエレクトロニクス	ネオジム磁石 [NEOMAX®]	磁性材料 アモルフラス金属 [Metglas®]	フェライト磁石 [NMF®] 窒化ケイ素基板
	電線材料	鉄道車両用電線 FA・ロボット用ケーブル	電線 自動車部品 電動パーキングブレーキ用ハーネス	

(参考) 日立金属の事業構造(2020年10月～)

■日立金属の事業構造

事業本部	事業セグメント	事業部門	主要製品
金属材料	特殊鋼製品	特殊鋼	工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料
		ロール	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	素形材製品	自動車鋳物	ダクタイル鋳鉄製品[HNM [®]]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト [®]]、アルミニウム部品
		配管機器	設備配管機器(∪ [®] 印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
機能部材	磁性材料 ・ パワーエレクトロニクス	磁性材料	希土類磁石[NEOMAX [®]]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品
		パワーエレクトロニクス	軟磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas [®]]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット [®]]、ソフトフェライト)およびその応用品、セラミックス製品
	電線材料	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品
		自動車部品	自動車用電装部品、ブレーキホース

当社の業績は事業セグメント区分により開示しております。

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となる主なものは次のとおりです。

- ①製品需要及び市場環境等に係るリスク
- ②競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク
- ③原材料等の調達に係るリスク
- ④人材確保に係るリスク
- ⑤製品の品質に係るリスク
- ⑥環境規制等に係るリスク
- ⑦為替レートの変動に係るリスク
- ⑧M&A・事業再編等に係るリスク
- ⑨情報セキュリティに係るリスク
- ⑩海外への事業展開に係るリスク
- ⑪安全衛生に係るリスク
- ⑫地震、その他自然災害等に係るリスク
- ⑬有形固定資産やのれん等の固定資産の減損損失に係るリスク
- ⑭親会社との関係に係るリスク
- ⑮資金調達に係るリスク
- ⑯法令・公的規制に係るリスク
- ⑰知的所有権に係るリスク
- ⑱退職給付債務に係るリスク